

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82 - 1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	12,587,996	13,575,992	16,873,745
経常利益 (千円)	1,118,800	1,607,488	1,478,913
四半期(当期)純利益 (千円)	682,806	1,042,448	893,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	746,449	1,303,135	910,517
純資産額 (千円)	16,417,608	17,794,328	16,581,675
総資産額 (千円)	22,854,187	25,014,152	23,170,568
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	90.69	138.45	118.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	71.1	71.6

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.42	48.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が長引いたものの、緩やかに持ち直しの動きが見られます。

一方、特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、海外生産比率の増加基調は変わらず、国内需要は消費税率引き上げ前の水準には回復しておりません。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車メーカーの海外生産関連の需要の取り込みなど積極的な販売活動を行うとともに、生産性の向上とコスト削減に努め、財務体質の強化を進めてまいりました。一方、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ987百万円増の13,575百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ488百万円増の1,607百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ359百万円増の1,042百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ1,016百万円増の11,907百万円、セグメント利益（営業利益）は298百万円増の542百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ28百万円減の1,668百万円、セグメント利益（営業利益）は60百万円増の828百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し、25,014百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・有価証券及び投資有価証券の購入等により現金及び預金が955百万円減少しております。
- ・受取手形及び売掛金が411百万円増加しております。
- ・運用目的の金銭信託購入等により有価証券が1,064百万円増加、投資有価証券が812百万円増加しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、7,219百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・原材料仕入の増加等により支払手形及び買掛金が358百万円増加しています。
- ・未払法人税等が186百万円減少しております。
- ・未払金と未払消費税の増加等により流動負債その他が466百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益1,042百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、17,794百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から0.5ポイント減少し、71.1%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円（売上金額比0.6%）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,900	75,259	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,259	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,800	-	20,800	0.28
計	-	20,800	-	20,800	0.28

(注) 当第3四半期会計期間末における自己株式数は20,880株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,729	3,324,693
受取手形及び売掛金	2,868,575	3,280,522
電子記録債権	122,325	102,795
有価証券	136,480	1,200,595
商品及び製品	391,557	638,601
仕掛品	768,808	954,767
原材料及び貯蔵品	497,979	545,921
繰延税金資産	192,321	127,190
その他	36,164	51,581
貸倒引当金	381	365
流動資産合計	9,293,561	10,226,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,313,220	6,179,685
機械装置及び運搬具(純額)	1,860,727	2,204,062
工具、器具及び備品(純額)	82,135	99,873
土地	2,267,559	2,282,140
建設仮勘定	127,308	94,851
有形固定資産合計	10,650,951	10,860,613
無形固定資産	47,175	63,083
投資その他の資産		
投資有価証券	2,724,950	3,537,899
従業員に対する長期貸付金	1,477	1,523
繰延税金資産	153,360	134,284
その他	302,032	193,405
貸倒引当金	2,940	2,960
投資その他の資産合計	3,178,880	3,864,152
固定資産合計	13,877,007	14,787,849
資産合計	23,170,568	25,014,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212,972	1,571,887
未払法人税等	373,622	187,452
賞与引当金	253,333	142,112
その他	515,084	981,440
流動負債合計	2,355,012	2,882,893
固定負債		
繰延税金負債	121,071	208,973
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	265,997	288,209
環境対策引当金	68,000	68,000
退職給付に係る負債	31,475	35,511
その他	22,850	11,750
固定負債合計	4,233,880	4,336,930
負債合計	6,588,892	7,219,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	14,879,674	15,831,773
自己株式	17,848	17,981
株主資本合計	16,250,319	17,202,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,892	464,112
為替換算調整勘定	50,464	127,931
その他の包括利益累計額合計	331,356	592,043
純資産合計	16,581,675	17,794,328
負債純資産合計	23,170,568	25,014,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,587,996	13,575,992
売上原価	10,582,977	11,187,596
売上総利益	2,005,019	2,388,395
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	251,978	245,174
給料及び手当	275,793	277,684
賞与引当金繰入額	28,202	31,155
退職給付費用	8,333	7,363
その他	428,249	455,546
販売費及び一般管理費合計	992,556	1,016,923
営業利益	1,012,462	1,371,472
営業外収益		
受取利息	16,229	19,022
受取配当金	23,625	28,134
為替差益	4,976	157,386
その他	88,661	55,430
営業外収益合計	133,492	259,974
営業外費用		
売上割引	8,804	9,457
事務所移転費用	-	4,358
その他	18,350	10,141
営業外費用合計	27,154	23,957
経常利益	1,118,800	1,607,488
税金等調整前四半期純利益	1,118,800	1,607,488
法人税、住民税及び事業税	369,811	491,971
法人税等調整額	66,182	73,068
法人税等合計	435,994	565,040
少数株主損益調整前四半期純利益	682,806	1,042,448
四半期純利益	682,806	1,042,448

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682,806	1,042,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,061	183,220
為替換算調整勘定	5,417	77,466
その他の包括利益合計	63,643	260,687
四半期包括利益	746,449	1,303,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,449	1,303,135

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	54,151千円
電子記録債権	-	25,449千円
売掛金(期日現金)	-	327,286千円
支払手形	-	5,019千円
買掛金(期日振込)	-	89,770千円
その他(未払金(設備)(期日振込))	-	29,545千円
受取手形裏書譲渡高	-	3,773千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	650,858千円	664,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,646	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,175	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	45,174	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,890,385	1,697,611	12,587,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,890,385	1,697,611	12,587,996
セグメント利益又は損失()	243,963	768,498	1,012,462

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,907,354	1,668,638	13,575,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,907,354	1,668,638	13,575,992
セグメント利益又は損失()	542,959	828,512	1,371,472

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円69銭	138円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	682,806	1,042,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	682,806	1,042,448
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,226	7,529,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....45,174千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月17日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。